

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

- ・その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物附属設備（賃借建物に対する内部造作を除く）及び什器備品は定率法によっている。

- ・建物附属設備（賃借建物に対する内部造作）及びソフトウェアは定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・退職給付引当金・・・ 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

- ・役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・工事進行基準に準じた会計処理方法を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
下水道新技術基金	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
退職給付引当資産	10,138,777	2,918,890	0	13,057,667
役員退職慰労引当資産	17,240,958	2,240,859	9,005,574	10,476,243
合 計	2,027,379,735	5,159,749	9,005,574	2,023,533,910

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
下水道新技術基金	2,000,000,000	(0)	(2,000,000,000)	—
退職給付引当資産	13,057,667	—	—	(13,057,667)
役員退職慰労引当資産	10,476,243	—	—	(10,476,243)
合計	2,023,533,910	(0)	(2,000,000,000)	(23,533,910)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	51,485,375	38,479,518	13,005,857
什器備品	41,573,329	37,250,034	4,323,295
合計	93,058,704	75,729,552	17,329,152

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債(7銘柄)	1,601,334,000	1,625,088,000	23,754,000
ノルウェー輸出金融公社為替連動債	58,160,000	165,040,000	106,880,000
東京海上日動火災保険為替リンク債	300,000,000	324,246,000	24,246,000
合計	1,959,494,000	2,114,374,000	154,880,000

6 その他

引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,807,000	16,143,000	13,807,000	0	16,143,000
退職給付引当金	10,138,777	2,918,890	0	0	13,057,667
役員退職慰労引当金	17,240,958	2,240,859	9,005,574	0	10,476,243